関心が高い年金ですが、誤解されている面もあります。年金保険料は20歳から60歳になるまで払い続けます。老後の年金給付は自分が払った保険料を積み立てて賄われると思う方は多いでしょう。しかし、現行制度は積み立て方式ではありません。むしろ、今現役世代が払った保険料を今の高齢者の給付に充てる賦課方式に近い仕組みです。

両者の優劣は状況によります。人口が増える時代は、より多い若い世代の保険料で高齢者への給付を賄うので1人当たりの負担が軽くできる賦課方式が有利です。金利が高い時代は運用益が期待できる積み立て方式に分があります。経済学的により厳密にいうと人口の伸び率と経済成長率を合わせた値が金利を上回れば賦課方式、金利が上回れば積み立て方式が有利です。

人口減社会の今は賦課方式に近い年金だと不利で、色々と問題が生じます。負担に対してどれだけ給付があるかという「給付負担倍率」でみると、世代間の格差が広がることがその一つです。これを心配した若い人を中心に保険料の未納者が増え、保険料納付率は60%を割っています。

政府は年金の世代間格差を問題視するのはおかしいという主張を始めています。社会のインフラが未整備の時代に比べ、豊かな現在を生きる若い世代は豊かさを享受しており、年金だけで格差を強調すべきでないというのです。

これは問題の焦点をそらしており不誠実です。人口や金利は変化しますので、給付と負担に格差が生じるのはある程度やむをえません。重要なのは、その差が許容範囲か否かです。現行制度は実のところ、今の若い世代は親や祖父母より給付負担倍率が悪いものの、全くもらえないほどダメなわけでもありません。

現行制度で世代間格差を改善する余地は多く残っています。保険料を払う若い人の数の減少に合わせて給付を抑制するとか、今70歳以上の世帯の半分弱が所得税を払っていないので、年金課税を強化することなどが考えられます。

ニュースを読み解く
やさしい経済学

第3章 社会保障の考え方 7

人口・成長・金利が左右

慶応義塾大学教授　土居　丈朗

掲載日　2012年11月29日　日本経済新聞朝刊　027ページ

(C)日本経済新聞社　無断複製転載を禁じます。